

平成31年度 一般会計予算 19億3,000万円 (前年度比3.0%減)

歳出

■歳出について

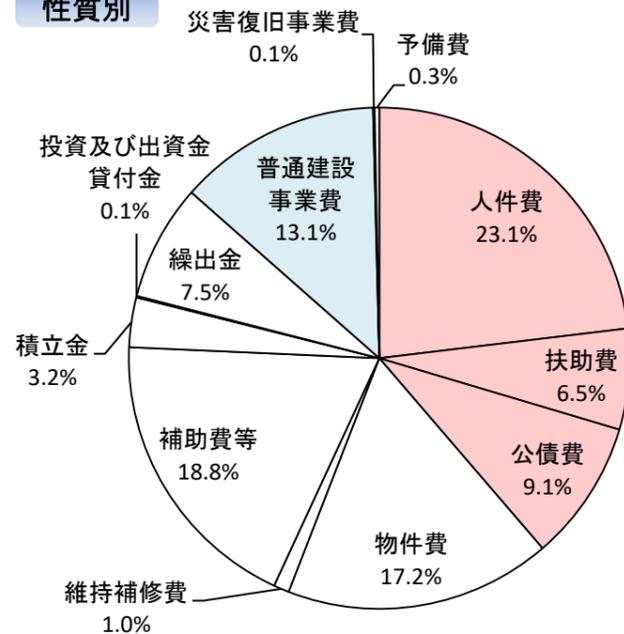
子育て支援や高齢者福祉の充実を図るため、子どもの医療費助成拡充や高齢者祝金等を新規計上し、扶助費が9.7%(1,110万円)の増額となりました。

前年度に引き続き、空き家改修や村道・林道の改良事業に重点配分するとともに、小・中学校のエアコン整備や高齢者福祉施設の駐車場整備等、既存施設の機能強化にむけた予算を新たに盛り込みました。

ソフト事業では、人口減少・定住促進を重点施策と位置づけ、保育料・学校給食費の免除、定住促進・転入奨励金の交付、高校入学支援費、通学費の補助等の子育て家庭への支援や、地域おこし協力隊、空き家バンク関連事業など包括的な事業を引き続き行うこととしています。

今後も緊急性・重要性の高い施策の優先化を図りつつ、経常的経費についても創意工夫によるコスト削減に努めていきます。

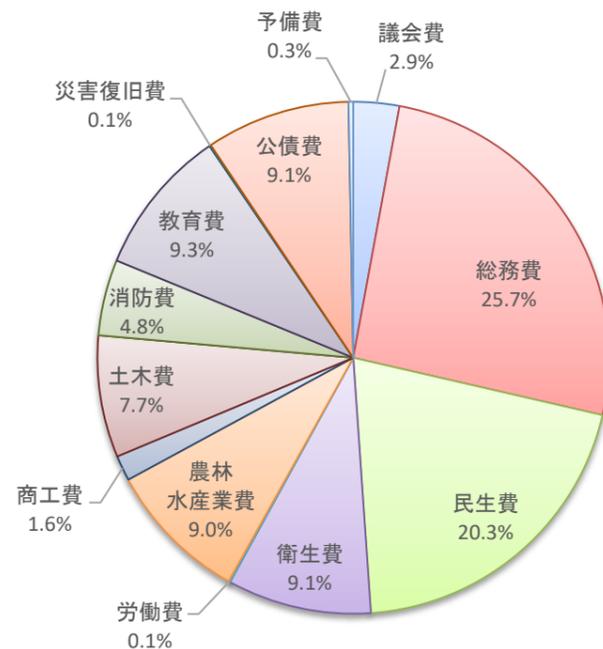
性質別



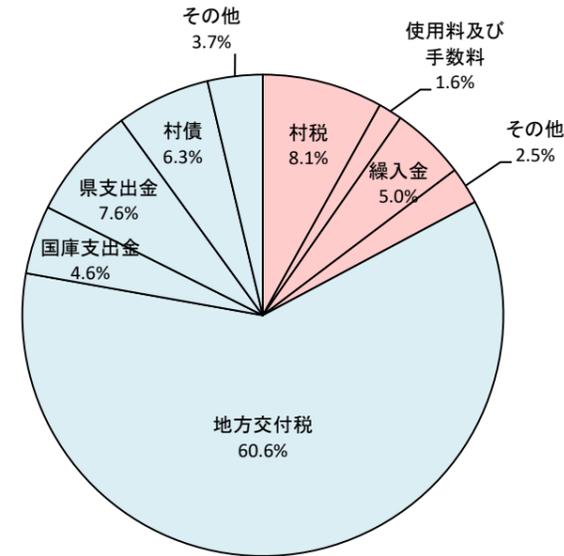
目的別

区分	予算額	構成比	増減率
議会費	5,615万円	2.9%	△ 3.5%
総務費	4億9,540万円	25.7%	5.3%
民生費	3億9,300万円	20.3%	△ 0.7%
衛生費	1億7,535万円	9.1%	△ 7.4%
労働費	102万円	0.1%	0.0%
農林水産業費	1億7,396万円	9.0%	△ 16.6%
商工費	3,061万円	1.6%	△ 0.7%
土木費	1億4,890万円	7.7%	△ 18.9%
消防費	9,346万円	4.8%	4.9%
教育費	1億7,925万円	9.3%	1.3%
災害復旧費	200万円	0.1%	0.0%
公債費	1億7,590万円	9.1%	△ 1.7%
予備費	500万円	0.3%	0.0%
合計	19億3,000万円	100.0%	△ 3.0%

区分	予算額	構成比	増減率
義務的経費			
人件費	4億4,646万円	23.1%	△ 4.9%
扶助費	1億2,574万円	6.5%	9.7%
公債費	1億7,590万円	9.1%	△ 1.7%
計	7億4,810万円	38.7%	△ 2.0%
投資的経費			
普通建設事業費	2億5,334万円	13.1%	△ 0.1%
災害復旧事業費	200万円	0.1%	0.0%
計	2億5,534万円	13.2%	△ 0.1%
その他			
物件費	3億3,263万円	17.2%	4.6%
維持補修費	1,848万円	1.0%	△ 73.4%
補助費等	3億6,232万円	18.8%	△ 0.4%
積立金	6,187万円	3.2%	17.8%
投資及び出資金貸付金	208万円	0.1%	△ 22.4%
繰出金	1億4,418万円	7.5%	△ 9.7%
予備費	500万円	0.3%	0.0%
計	9億2,656万円	48.1%	△ 4.6%
合計	19億3,000万円	100.0%	△ 3.0%



歳入



■歳入について

自主財源の柱である村税は、固定資産税と市町村たばこ税の減少により、前年度比2.1%(330万円)の減額を見込んでいます。

依存財源では、国土調査法に基づき行われる地籍調査の国庫負担金の増額により、国庫支出金10.2%(820万円)増加。県支出金は、選挙費委託金、林道開設事業補助金が増加し、19.1%(2,400万円)の増額となっています。

一方、歳入の大半を占める地方交付税は、総額で2.5%(3,000万円)の減額となる見込みで、不足する財源を地方債の発行と財政調整基金の繰入金で補いました。

自主財源と地方交付税の減少により、依然として厳しい財政状況にあるため、村税収入をはじめとする自主財源の確保に努力していきます。

項目	予算額	構成比	増減率
村税	1億5,694万円	8.1%	△ 2.1%
村民税	5,135万円	32.7%	1.5%
固定資産税	9,604万円	61.2%	△ 4.0%
軽自動車税	625万円	4.0%	0.8%
村たばこ税	324万円	2.1%	△ 4.3%
入湯税	6万円	0.0%	皆増
使用料及び手数料	2,994万円	1.6%	△ 10.7%
繰入金	9,677万円	5.0%	△ 32.9%
分担金及び負担金	144万円	0.1%	△ 36.8%
財産収入	459万円	0.2%	15.8%
寄附金	230万円	0.1%	43.8%
諸収入	3,153万円	1.6%	△ 2.1%
繰越金	1,000万円	0.5%	0.0%
計	3億3,351万円	17.2%	△ 14.1%
地方交付税	11億7,000万円	60.6%	△ 2.5%
国庫支出金	8,847万円	4.6%	10.2%
県支出金	1億4,705万円	7.6%	19.1%
村債	1億2,090万円	6.3%	△ 12.6%
地方譲与税	3,134万円	1.6%	35.7%
利子割交付金	20万円	0.0%	0.0%
配当割交付金	20万円	0.0%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	20万円	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	3,200万円	1.7%	6.7%
自動車取得税交付金	300万円	0.2%	△ 45.5%
環境性能割交付金	260万円	0.2%	皆増
地方特例交付金	5万円	0.0%	0.0%
交通安全対策特別交付金	48万円	0.0%	△ 20.0%
計	15億9,649万円	82.8%	△ 0.3%
合計	19億3,000万円	100.0%	△ 3.0%

特別会計予算

会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	2億7,920万円	2億4,800万円	3,120万円	12.6%
簡易水道特別会計	2,370万円	4,050万円	△1,680万円	△ 41.5%
自然休養村特別会計	168万円	168万円	0万円	0.0%
生活排水特別会計	3,070万円	2,990万円	80万円	2.7%
介護保険特別会計	6億930万円	5億9,950万円	980万円	1.6%
後期高齢者医療特別会計	4,770万円	5,040万円	△270万円	△ 5.4%